

テーマ：低所得層で伸び悩む消費支出

～所得に対する消費税負担割合の高さが下押し～

発表日：2014年9月11日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL:03-5221-4524

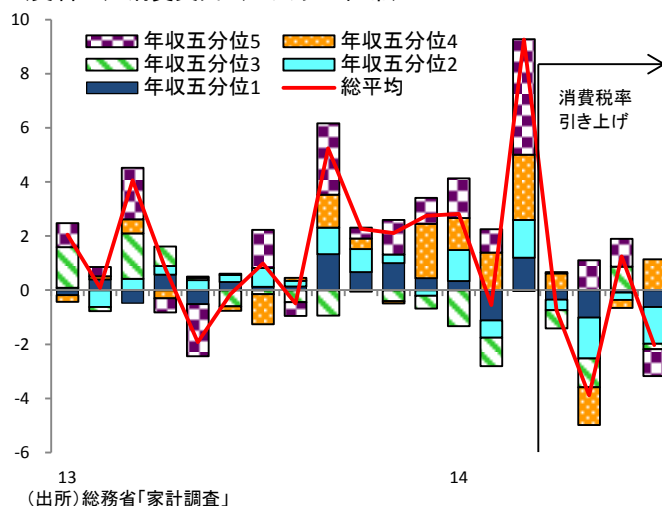
（要旨）

- 消費税率引き上げ後の個人消費の回復が鈍い。所得階層別に消費支出を見ると、低所得層の消費減少が個人消費を下押ししている。
- 低所得層の消費支出を項目別に見ると、食料や交通・通信の減少が顕著である。交通・通信については駆け込み需要の反動によるところが大きいですが、食料の減少はそれ以外の要因も大きいことが示唆される。低所得層は、消費性向が高いことから所得に対する消費税負担割合が高く、実質所得の低下や生活防衛意識の高まりなどによって消費が抑制されている可能性がある。
- 先行きは、低所得層の消費が水準を切り下げたままになる可能性は低いとみている。その理由としては①人手不足の強まりを背景とした雇用・賃金の改善、②低所得層向けの給付金、が挙げられる。落ち込みが大きかった低所得層の消費は、今後持ち直してくるとみられる。

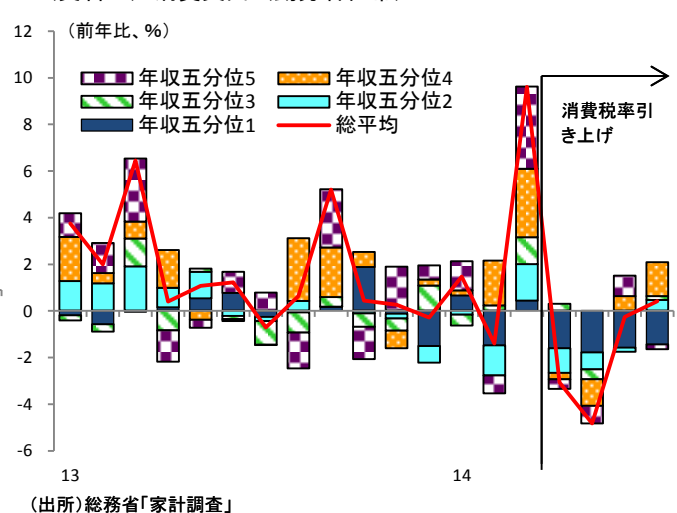
○低所得層の消費支出が大幅悪化

4月の消費税率引き上げ後の個人消費の回復が鈍い。4－6月期GDPでも、駆け込み需要の反動減の影響が大きい耐久消費財や半耐久消費財の悪化に加え、消費期限の影響などにより反動減の影響が小さいとみられる非耐久消費財やそもそも駆け込み需要が生じにくいサービス消費も悪化した。ここでは、年間収入五分位階級別に消費税率引き上げ前後の消費動向をみると、低所得層の消費支出悪化が目立ち、特に、勤労者世帯で下押しが顕著である（資料1、2）。勤労者世帯の低所得層の消費減少が4－6月期の消費を下押ししたと考えられる。

（資料1）消費支出（2人以上世帯）



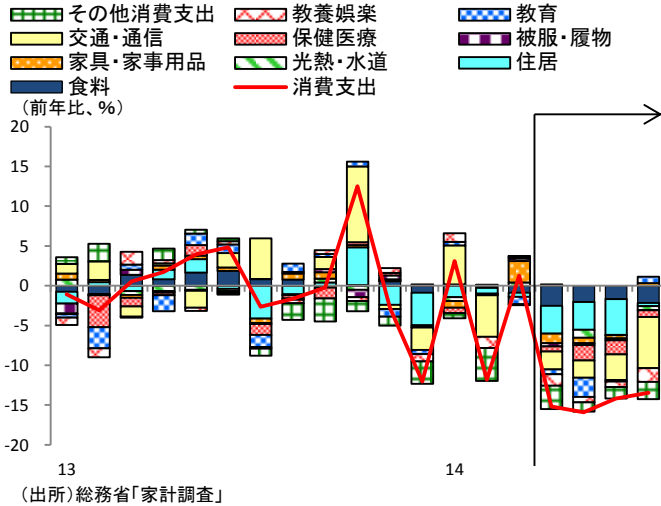
（資料2）消費支出（勤労者世帯）



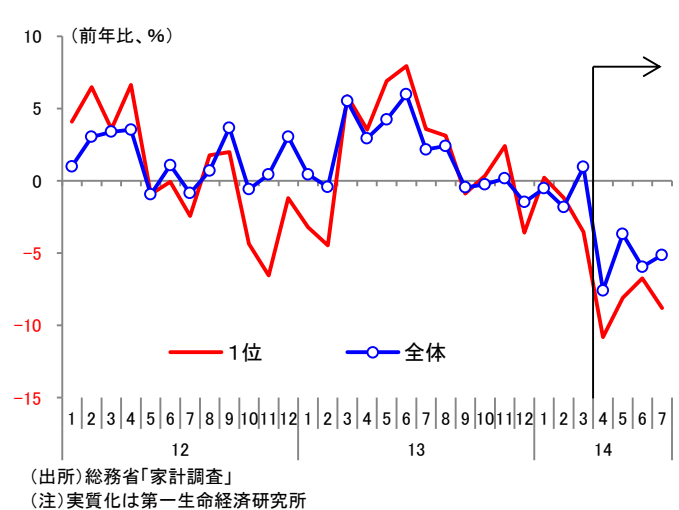
¹ 「年間収入」とは過去1年間の現金収入である。そのため、各年間収入階級の現金実収入の平均を12倍しても必ずしも当該階級内には入らない。「五分位階級別」とは、全ての世帯を毎月の実収入などを低い方から順番に並べそれを調整集計世帯数の上で五分分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次第1、第2、第3、第4、第5五分位階級という。なお、各階級（勤労者世帯）の年間収入（2013年平均）は、339万円、502万円、639万円、809万円、1,218万円である。

第一分位階級の実質消費支出を項目別にみても、低下が目立つ項目は、食料、住宅、交通・通信であり、これらの項目は全体と比較しても下振れている（資料3、4、5）。交通・通信は自動車等購入の減少が大きく、駆け込み需要の反動減によるものだと推測される。しかし、食料は駆け込み需要の反動減の影響とは言いにくい。食料は賞味期限などから買いだめ効果は早期に薄れると考えられるためだ。また、2014年3月の家計調査をみると、低所得層では増税直前の駆け込み消費自体が小さかったことが確認でき、低所得層の消費減少は駆け込み需要の反動減に加えて、実質所得の低下や生活防衛意識の高まりなどによるところも大きいといえるだろう（資料6）。

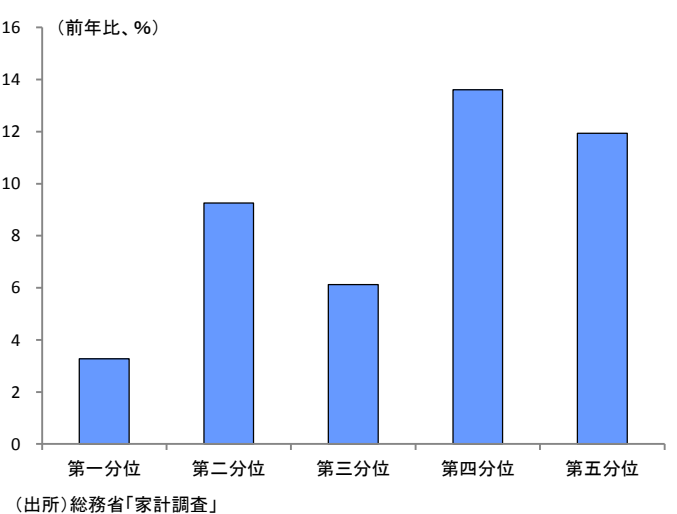
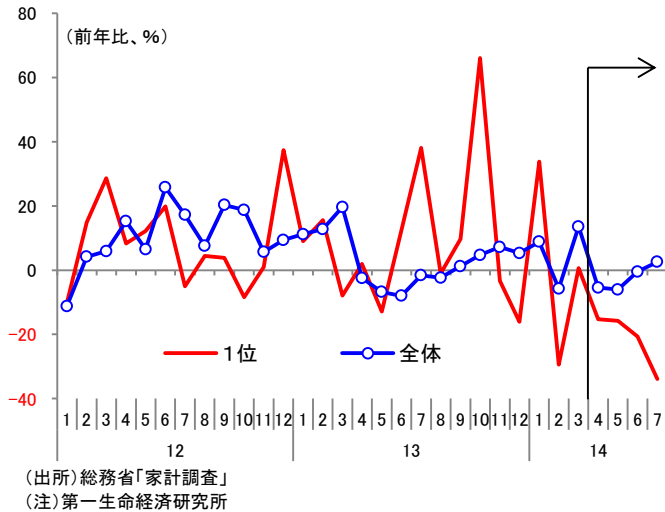
(資料3) 第一分位階級実質消費支出（勤労者世帯）



(資料4) 第一分位階級実質消費支出（勤労者世帯、食料）



(資料5) 第一分位階級実質消費支出（勤労者世帯、交通・通信） (資料6) 所得階層別消費支出（勤労者世帯 2014年3月）



○低所得層では消費税増税の負担感は2倍にも

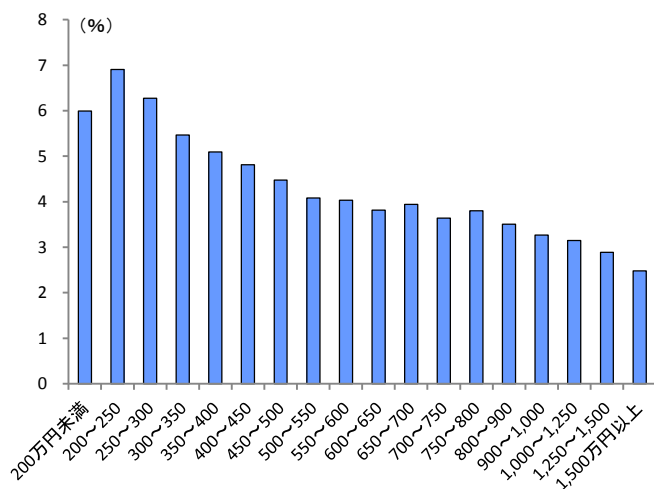
低所得層の消費が伸び悩む理由の一つに消費税負担感の高さが挙げられる。低所得層では、消費性向が高いため、消費税増税による負担感が高くなりやすい。試算してみると、低所得層ほど所得に対する消費税の負担割合が高くなる傾向がある（資料7）。低所得層の所得に対する消費税負担割合は、高所得階級の2倍程度に達しており、こうした負担感の高さが、低所得層での生活防衛意識を高め、消費支出を抑制していると見られる。また、低所得層は比較的保有資産も小さく、一昨年末からの株高による資産効果が受けにくかった可能性などが考えられる。

消費税率引き上げ後に、低所得層の消費が伸び悩みやすい傾向は前回局面でも確認される（資料8）。

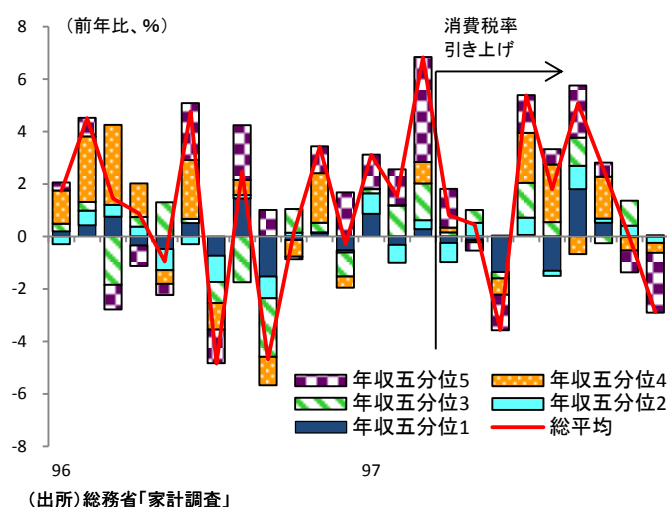
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1997年の消費税率引き上げ時も、低所得層は7月に前年比0.0%となったものの、夏場までの消費支出の下押しに寄与した。9月に前年比プラスとなったものの、その後はアジア金融危機などを背景とした消費者マインドの低下もあり、徐々に寄与度は縮小した。

(資料7) 年間収入に対する消費税の負担割合²



(資料8) 前回増税時消費支出 (勤労者世帯)



○低所得層に2つの下支え要因

減少の目立つ低所得層の消費支出であるが、徐々に持ち直しに向かっていくとみている。その理由としては①人手不足の強まりを背景とした雇用・賃金の改善、②低所得層向けの給付金が挙げられる。

まず、人手不足感の強まりについてみると、人口減少や高齢化の影響で足元では大企業、中小企業問わず人手不足感が高まっている。こうした人手不足感の高まりによる雇用増や賃金増は、パートなど短時間非正規雇用で最初に生じ、契約社員などのフルタイム非正規雇用を経て、正規雇用の逼迫に達する。逆に、雇用悪化は短時間非正規から調整が始まる。2014年は春闘において政府の要請に応える形で大企業でベア実施企業が増加したが、今後は人手不足に伴う自然な流れによって、低所得層から所得の回復が波及することが期待される。前回増税時の雇用環境は、消費税率引き上げ前に改善が一服、増税後横ばい圏での推移が続いた後、悪化基調での推移に転じ、短時間非正規から所得環境が悪化していたことを考えると、低所得層ではこのベクトルの差が大きく現れるだろう(資料9、10)。実際、すでに非正規雇用の雇用所得環境は改善しており、消費者マインドをみても、こうした雇用所得環境の改善などを背景に低所得層のマインド改善ペースは速いものとなっている(資料11)。

次に、②については、消費税率引き上げに際し、低所得層の負担軽減策として臨時福祉給付金が支給される(資料12)。支給に際しては、平成26年度の住民税が課税されていないこと³が要件となっており、支給額は1人につき1万円(年金受給者などは5千円を加算)となっている。厚生労働省によると住民税が課税されない所得水準の目安は、夫婦子1人の給与所得者の場合、給与収入ベースで200万円程度⁴となっている。仮に、夫婦子1人で年間収入200万円未満の世帯に30,000円が給付され、税負担分に補填されると、所得に対する消費税の負担割合を1.2%pt程度押し下げる。負担割合に依然差は残るものの、低所得層の下支えとなることが期待できよう。また、子育て世帯の負担軽減策として、要件を満たした世帯に子育て世帯臨時特例給付金が支給される。臨時福祉給付金の給付予定額3,000億円と子育て世帯臨時特例給付金の給付予定額

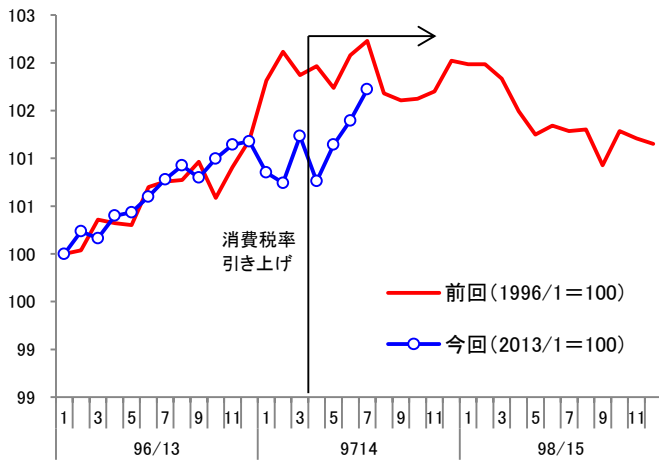
² 2013年の年間収入階級別一世帯あたりの家計消費支出額から非課税品目(家賃・地代、保健医療サービスなど)を除いた額に税率を乗じて試算した。

³ ただし、課税されている者の扶養家族である場合や生活保護の受給者である場合などは除く。

⁴ 生活保護基準の1級地(東京都23区等)の場合。

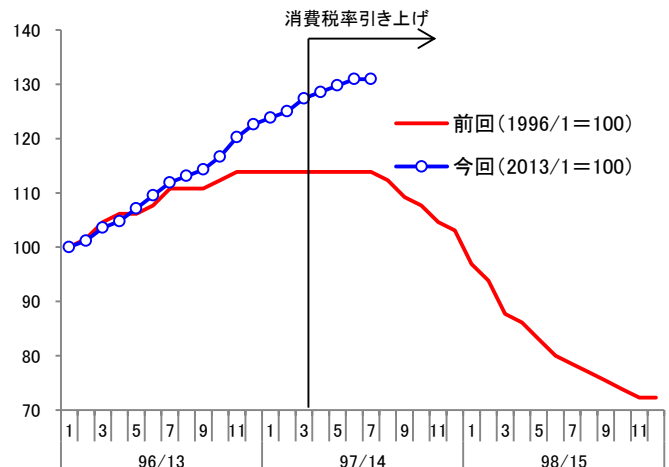
1,473億円が全て2014年度の個人消費に反映すると仮定した場合、2014年度の名目個人消費を0.2%pt程度押し上げる。

(資料9) 雇用者数 (季調値)



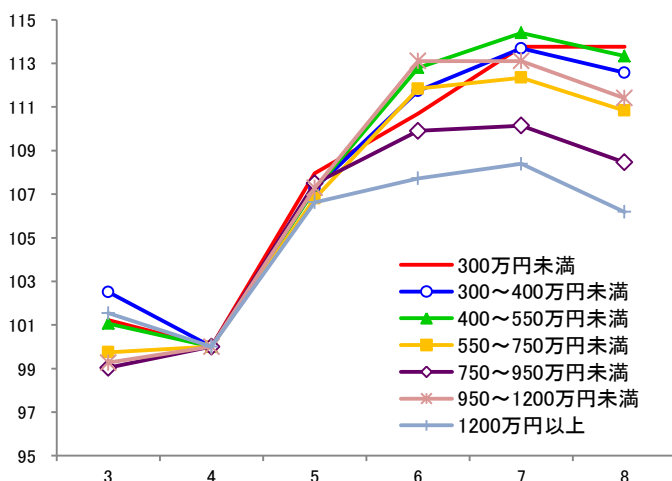
(出所)総務省「労働力調査」

(資料10) 有効求人倍率 (季調値)



(出所)厚生労働省「一般職業状況」

(資料11) 所得階級別消費者態度指数 (原数値、2014年4月=100)



(出所)内閣府「消費動向調査」

(資料12) 給付金の概要

	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金
概要	市町村民税(均等割)が課税されていない者(市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)	基準日における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であつて、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。
金額	支給対象者一人 加算対象なら 10,000円 +5,000円	対象児童一人につき 10,000円
対象者数	2,400万人	
所要額	給付分 →本体:2,400億円 加算分600億円 事務費 420億円	給付分 1,473億円 事務費 202億円

(出所)厚生労働省資料より第一生命経済研究所作成

○ 不透明感は残るものの、個人消費は持ち直し基調を辿る見込み

先行きの個人消費は、持ち直していくものと見込んでいる。反動減の影響が薄らいでくるとことや消費税率引き上げ後も企業の採用意欲は衰えておらず雇用の改善が見込めることに加え、労働需給の引き締まりを背景に賃金の上昇圧力の強まりが期待できることがその理由だ。そのような中、落ち込みが大きかった低所得層の消費が持ち直せば、先行きの個人消費にとって明るい材料になるだろう。生産を始め、景気の持ち直しが遅れていることで雇用回復が鈍くなる可能性や、円安や運送コスト上昇の影響で値上げされる品目が広がっていることなどがあり、今後も動向には注意が必要だが、基本的には個人消費は持ち直していくものとみている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。